

平成26年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	行政評価推進事業		担当部署	企画総務部企画課(室)	
総合計画体系			根拠法令計画など	鳴門市自治基本条例 第25条 鳴門市附属機関設置条例 鳴門市行政評価外部評価委員会運営要綱	
基本政策(大項目)	4	おおきく躍動みんなで創るまちづくり	事業期間	開始	平成 18年度
政策(中項目)	1	全員参加で創るまち なんと			終期
(小項目)		情報の共有化			
施策	4	情報の共有化の推進			
基本事業	2	公正の確保と透明性の向上			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 市職員 事務事業														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	職員に対して行政評価制度をより一層浸透させ、評価した結果を事務事業の改善に反映させることにより、効率的かつ効果的な行政運営が実現され、評価結果(公表)により、市民の方と事務事業について情報共有が出来た状態。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改善案等が示されている事務事業の割合</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	単位	改善案等が示されている事務事業の割合	50	50	50	50	50	%
指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	単位										
改善案等が示されている事務事業の割合	50	50	50	50	50	%										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	25年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	平成24年度総合計画実施計画のうち、予算措置されており平成26年度以降も継続して行なわれる122事務事業全てを対象に、内部の視点による評価を行い、各事務事業の方向性を示すとともに、評価結果を市公式ウェブサイトなどで公表した。また、評価対象事業のうち6事業については、外部有識者で構成した外部評価委員会において、外部の視点による評価を行うなど、市民との情報共有を図った。						
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名		24年度実績	25年度実績	26年度目標	27年度目標	28年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	評価対象事務事業数	123	122	130	130	130	件
	2							
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	改善案等が示されている事務事業の割合		46.3	37.7	—	—	—	%
	目標達成率(実績/目標)			75.4	—	—	—	%

コスト分析		24年度実績	25年度実績	26年度	27年度	28年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)		377	245	366	366	366	千円
	財源内訳	国	0	0	0	0	0	
		県	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	377	245	366	366	366	
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		3,364	3,259	3,259	3,259	3,259	人	
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5		
	臨時職員等(2,012千円/人)	0.7						
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		3,741	3,504	3,625	3,625	3,625	千円	

【事務事業名：行政評価推進事業】

◎平成26年の実施状況(DO)

現在の実施状況	平成25年度総合計画実施計画のうち、予算措置されており平成27年度以降も継続して行なわれている事務事業全てを対象とし、より多くの情報を市民の方と共有する。また、外部評価委員会については、今年度は過去に事業仕分け及び外部評価委員会に対象になった事業を進捗管理し、総括を行う。
---------	--

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価			理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 廃止した場合に支障が出る。	行政評価は自治基本条例25条に記載されており、本市に必要な事業となっている。
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 施策 情報の共有化の推進 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価			理由等所見欄
	6	<input checked="" type="checkbox"/>	① 市民生活上の課題解決に貢献している。	PDCAサイクルの視点で事務事業を見直すことは総合計画を推進するうえでも非常に大切である。
		<input checked="" type="checkbox"/>	① 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 事業対象は適切である。	
<input type="checkbox"/>		④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価			理由等所見欄	
8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 事業実施手法は適切である。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	/10	<input type="checkbox"/>		⑤ 効率性向上の余地はない。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	常に市民の方にとって分かりやすい事務事業評価を目指しているが、本年度の実績等を踏まえて改善していく必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	平成27年度 ▼ 4月 ▼			
	どのように改革するのか	来年度以降の新たな外部評価のあり方を今年度検討していく。			